

2006年度(平成18年度)

公立図書館における図書館職員の
研修に関する実態調査報告書

平成19年3月

全国公共図書館協議会

はじめに

今、生涯学習社会を振興していくため、国や多くの地方公共団体では様々な方策に取り組んでいます。少子高齢化の進行、高度情報化の進展と知識社会への移行など近年の変化は、地方公共団体の生涯学習への取組にも変革を求めています。

その中で、地域の学習・情報拠点として、公立図書館がその役割を果たしていくには、図書館を支える司書を始めとした職員の資質向上が不可欠です。そのためには、これまで以上に図書館職員の研修の充実を図っていくことが重要となります。

しかし、公立図書館における図書館職員の研修の実態に関するデータは必ずしも多いとは言えず、図書館職員の研修の現状を把握できていないのが実状です。そこで、全国公共図書館協議会では、調査・研究事業の一環として、平成18・19年度の二ヵ年で「図書館職員の研修」について調査研究に取り組むこととしました。平成18年度は、全国の公立図書館の全館を対象に実態調査を電子メールにより実施しました。

今回の実態調査では、竹内比呂也氏（千葉大学文学部助教授）を助言者として迎え、アンケート調査項目の作成は全国調整委員及び編集委員が行い、実態調査の集計および報告書の執筆は、編集委員が行いました。

この報告書では、調査データを集計するとともに、研修の実態をわかりやすく表すためデータ抽出を行い、簡単な解説をつけました。

今後、公立図書館職員の研修をさらに充実させるために、基礎的資料としてご活用いただき、図書館サービスの一層の発展に寄与できれば幸いです。

最後に、この報告書をまとめるに当たり、竹内比呂也助教授を始め、アンケート調査にご協力をいただいた各館の皆様に、厚くお礼申し上げます。

平成19年3月
全国公共図書館協議会
全国調整委員会

目 次

調査概要	1
第1章 研修の実施状況	5
1 主催した研修の有無	5
2 主催した研修の内容	6
3 主催者が設定した参加資格	8
4 主催した研修の定員	11
5 主催した研修の実施日数	11
6 主催した研修の講師	13
7 主催した研修の形式等	15
8 主催した研修の課題の有無	17
9 主催した研修の修了証の有無	19
第2章 研修への参加状況	20
1 研修への参加の有無	20
2 参加した研修の種類	21
3 研修参加者の職	23
4 職員が参加した研修の開催地	25
5 研修の開催地が県外の場合の開催地都道府県.....	26
6 都道府県別の研修参加者数	27
第3章 研修の問題点	28
1 研修を企画・実施する際の問題点（課題）	28
2 研修に参加する上での問題点（課題）	31
3 研修に関するその他の問題点（課題）	34
4 研修に関する意見	37
第4章 全国7ブロックの研修	40
1 ブロックの主催した研修の有無	40
2 ブロックの主催した研修の内容	40
3 ブロックの主催した研修の参加資格	41
4 ブロックの主催した研修の定員	42
5 ブロックの主催した研修の実施日数	42
6 ブロックの主催した研修の講師	42
7 ブロックの主催した研修の形式等	43
8 ブロックの主催した研修の課題の有無	43
9 ブロックの主催した研修の修了証の有無	43

付 録

1 東京都で開催された研修への参加状況	45
2 兵庫県で開催された研修への参加状況	46
3 京都府で開催された研修への参加状況	47
4 徳島県で開催された研修への参加状況	48
5 神奈川県で開催された研修への参加状況	49
6 主催した研修の内容（都道府県別）	50
7 都道府県別の研修参加者数（開催地別）	51
8 調査票	53
全国調整委員会委員・編集委員名簿	60

調 査 概 要

1 調査目的

図書館職員の研修の基本的なあり方を探るとともに、体系的研修のあり方を提示することを目的とする。そのため、公立図書館における図書館職員の研修の実態調査を行い、現状や課題を把握するとともに、特色のある研修事例を収集する。

2 調査内容

別紙調査票のとおり

3 調査対象館

全国の公立図書館

4 調査対象研修

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）に行われた研修

5 調査方法

調査票の配布、回収は電子メールにより実施

(1) 調査票の配布

全公図事務局 → ブロック中心館 → 都道府県立図書館の中心館 → 市区町村立図書館の中心館

*全公図とは、全国公共図書館協議会のことをいう。

*全公図では、全国を7つの地区に分けてブロックと称している。ブロック中心館とは、その年度の地区の中心となる図書館のことをいう。

(2) 調査票の回収

市区町村立図書館の中心館 → 都道府県立図書館の中心館 → 全公図事務局

*複数の図書館が存在する自治体は、中心館が自治体内の全館の研修実績等を取りまとめた。

(3) 調査票の回収状況

区 分	図書館設置自治体数	回答数	無回答数	回収率 (%)
都道府県立図書館	47	47	0	100.0%
市区町村立図書館	1,351	1,297	54	96.0%
計	1,398	1,344	54	96.1%

6 計画立案から報告書の作成まで

(1) 実施計画の策定

平成18年4～6月

(2) 実施計画の確定

全公図総会（6月）にて了承された。

(3) 調査票案の作成

平成18年9～10月

<調査質問項目の選定等>

ア 質問項目を、（問1）研修の実施状況、（問2）研修への参加状況、（問3）研修の問題点の3パターンとした。

イ 質問項目設定に当たっては、図書館職員の研修に関する一般的な項目を選び出し、最近変化しつつある研修の形態や参加者の職等を加えた。

ウ 実態調査のための予算や人員に制限があることから、選択肢を提示して択一する方式をとり、自由記述は最小限にとどめた。

エ 先進的及び特色のある研修事例を集めた。

(4) 全公図調整委員会の開催

平成18年11月、竹内比呂也助教授を助言者に迎え、全公図調整委員会で協議を行った。報告書の作成に当たっては編集委員会を立ち上げ、調査内容の検討、調査実施後の集計、分析、報告書の作成等の実務作業に当たることとした。

(5) 集計・分析・報告書案の作成

平成18年12月～平成19年3月

(6) 報告書内容の確定

平成19年3月、全国調整委員会による報告書案の調整を経て内容を確定した。

(7) 報告書の印刷、配布

平成19年3月

7 この調査における「研修」の範囲

(1) 研修の実施状況（第1章）

自治体の公立図書館・教育委員会・公共図書館協（議）会等が平成17年度に主催した図書館職員対象の研修とする。

(2) 研修への参加状況（第2章）

平成17年度に、図書館が公費により館外の図書館業務に関する研修に職員を参加させた場合とする。

図書館業務やサービスの遂行に必要な知識や技術を習得するなどを目的とした研修会、講習会、講演会、研究集会、セミナー等に参加したものを含めた。

*研修に含まれる例：図書館の危機管理の研修、図書館情報学の学会、図書館業務に関する情報処理の研修、大学図書館職員対象の研修、シンクタンク主催の研修など。

*研修に含まれない例：地方自治体職員の一般的な研修、会計や施設維持等の庶務・総務関係研修、職員が私費で参加した研修など。

8 報告書の集計・分析上で留意した点

(1) 集計

集計過程において「参加人数が極端に多い」「館外研修に参加実態があるのに、参加項目を選択していない」などのケースについては、回答館に確認後、修正した。

(2) 分析

本報告書ではアンケートで得た数値を客観的に説明するにとどめた。特色のある研修事例を始め、詳細な分析や提言等は次年度の分析に委ねることとした。

9 報告書の本文における注意する点

(1) 「館数」について

本調査においては、「5 調査方法」に記されているように、複数の図書館が存在する自治体は、中心館が自治体内の全館の研修実績等を取りまとめて回答している。従って、本報告書における「館数」とは、正確には「調査をとりまとめた中心館の数」であるが、煩雑さを避けるために全て「館数」と表現している。

(2) 広域市町村圏の図書館

「市区町村立図書館」の中には広域市町村圏の図書館（組合立1館）が含まれる。

10 その他

報告書の全文及び調査票の記入要領は、全国公共図書館協議会のホームページ内に、PDFファイルで掲載した。

<http://www.library.metro.tokyo.jp/15/15850.html>